



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL <https://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)松尾 勇治 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,830	△3.6	95	122.5	146	20.4	137	—
2020年3月期	6,050	△5.5	42	—	121	296.2	△25	—
(注) 包括利益	2021年3月期		455百万円 (—%)		2020年3月期		△237百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年3月期	100.01	—	1.6	1.4	1.6	
2020年3月期	△18.39	—	△0.3	1.1	0.7	
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		—百万円	2020年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年3月期	10,707	9,382	81.3	6,324.44		
2020年3月期	10,560	9,037	79.0	6,058.38		
(参考) 自己資本	2021年3月期		8,706百万円	2020年3月期		8,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	569	△173	△113	2,069
2020年3月期	231	△32	△96	1,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	86	△339.9	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	96	70.0	1.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50		△64.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 62円50銭
記念配当 7円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,632	△14.4	△116	—	△89	—	△94	—	△68.28
通期	5,352	△8.2	△180	—	△127	—	△132	—	△96.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,468,093株	2020年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2021年3月期	91,425株	2020年3月期	91,385株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,376,696株	2020年3月期	1,376,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,404	6.9	41	—	145	—	128	—
2020年3月期	3,183	△8.6	△70	—	8	—	△74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	93.38	—
2020年3月期	△54.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	8,569	90.2	7,727	90.2	7,727	90.2	5,613.10	
2020年3月期	8,360	89.6	7,493	89.6	7,493	89.6	5,442.81	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,727百万円 2020年3月期 7,493百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降、新型コロナウイルス感染者が再び増加傾向に転じ、本年1月には、11都府県で2度目となる緊急事態宣言の発令に至るなど、先行きの見通せない状況が続きました。

アパレル・ファッション業界におきましては、コロナ禍による外出機会の減少や購買意欲の減退、インバウンド需要の消失等により落ち込んだ国内における衣料品消費は、回復も限定的で、その生産も一部を除いて抑制傾向が続いたことから、主力である工業用縫い糸の受注は落ち込んだままの状況で推移しましたが、その一方で、巣ごもり需要とも言える家庭でのソーイング需要は徐々に沈静化を見ながらも高止まり傾向が続き、当連結会計年度の家庭用縫い糸の受注は、前連結会計年度を上回ることであります。

これらから当連結会計年度の売上高は5,830百万円（前期比3.6%減）となりました。

一方利益面につきましては、工業用縫い糸の受注低迷が続いたことにより、減益要因が拡大したものの、一昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収に加え、賃借料の減少や対外営業活動停滞に伴う経費の減少など、当社新社屋の営業開始に伴い発生した一過性の費用負担や償却費を上回る経費の減少もあり、営業利益は95百万円（前期比122.5%増）、経常利益は146百万円（前期比20.4%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は当社の東京支店の減損損失89百万円を特別損失に計上したため、25百万円の損失となりましたが、当連結会計年度は137百万円の利益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、2ヶ月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、状況は各社ごとに若干の相違が見られるものの、当第4四半期連結会計期間も所謂巣ごもり需要とも言える家庭でのソーイング需要は、徐々に沈静化を見ながらも高止まり傾向が続き、当連結会計年度の家庭用縫い糸の受注は、前連結会計年度を上回ることであります。

しかしながら、アパレル・ファッション業界におきましては、コロナ禍による外出機会の減少や購買意欲の減退、インバウンド需要の消失により落ち込んだ国内における衣料品消費は、回復も限定的で、その生産も防護服など一部を除いて抑制傾向が続いたことから、主力である工業用縫い糸の受注は落ち込んだままの状況で推移しました。

これらから当セグメントの売上高は4,796百万円（前期比0.5%増）となりました。

また、利益面につきましては、昨夏の当社新社屋の営業開始に伴う一過性の費用負担や償却費が発生したものの、上述の通り、一昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収、賃借料や対外営業活動停滞に伴う経費の減少等もあり、セグメント利益は31百万円（前期は39百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、2020年1月から12月までの業績が連結されております。

アジアセグメントの主となる中国におきましては、新型コロナウイルス感染者数も抑制され、経済全般には回復傾向が見られましたが、タイ国におきましては消費の回復は見られず、アパレル・ファッション業界を始め、繊維産業全般に厳しい事業環境が続きました。

また、日本向け衣料品の生産につきましては、日本での消費の落ち込みを受けて抑制傾向が続き、日本向け衣料品用の工業用縫い糸の販売や生産が大きなウェイトを占める当セグメントの各子会社は、全般に厳しい商況で推移しました。

これらに加えて為替換算レート変動による減収要因もあり、当セグメントの売上高は1,033百万円（前期比19.0%減）、セグメント利益も51百万円（前期比42.1%減）にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、6,617百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、仕掛品が211百万円、受取手形及び売掛金が99百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円増加し、4,089百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて146百万円増加し、10,707百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、573百万円となりました。これは、主として買掛金が140百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、751百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したものの、退職給付に係る負債が79百万円、役員退職慰労引当金が23百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、1,325百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、9,382百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が191百万円、退職給付に係る調整累計額が103百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,069百万円となり、前連結会計年度末より284百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入れ債務の減少134百万円（前期は39百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益が146百万円（前期は28百万円）、減価償却費をはじめとする非資金項目が226百万円（前期は249百万円）、たな卸資産の減少が267百万円（前期は241百万円の増加）となったことなどにより、569百万円の流入（前期は231百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入668百万円（前期は1,338百万円）があったものの、定期預金の預入による支出が590百万円（前期は765百万円）、有形固定資産の取得による支出が267百万円（前期は615百万円）となったことなどにより、173百万円の流出（前期は32百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が86百万円（前期は85百万円）となったことなどにより、113百万円の流出（前期は96百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、わが国においても、2021年4月以降、各地にまん延防止等重点措置や三度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、再び先行きの見通せない事態を迎えており、足元ではわが国経済へのさらなる打撃が懸念される一方で、ワクチンの接種が開始され、今後の接種状況の進行によっては徐々に感染収束に向けた期待が高まるものと思われま

す。しかしながら衣料品の消費につきましては、今回のコロナ禍をきっかけにした経済情勢の悪化や生活様式の変化など

により、回復はまだら模様で鈍く、その生産も当面回復が見通せないため、当社グループの主力である工業用縫い糸の受注の回復が見込めない上に、巣ごもり需要で高止まりしていた家庭用縫い糸の受注も鈍化傾向にあることから、翌連結会計年度の当社グループの事業環境は一層厳しさを増すと見込まざるを得ません。

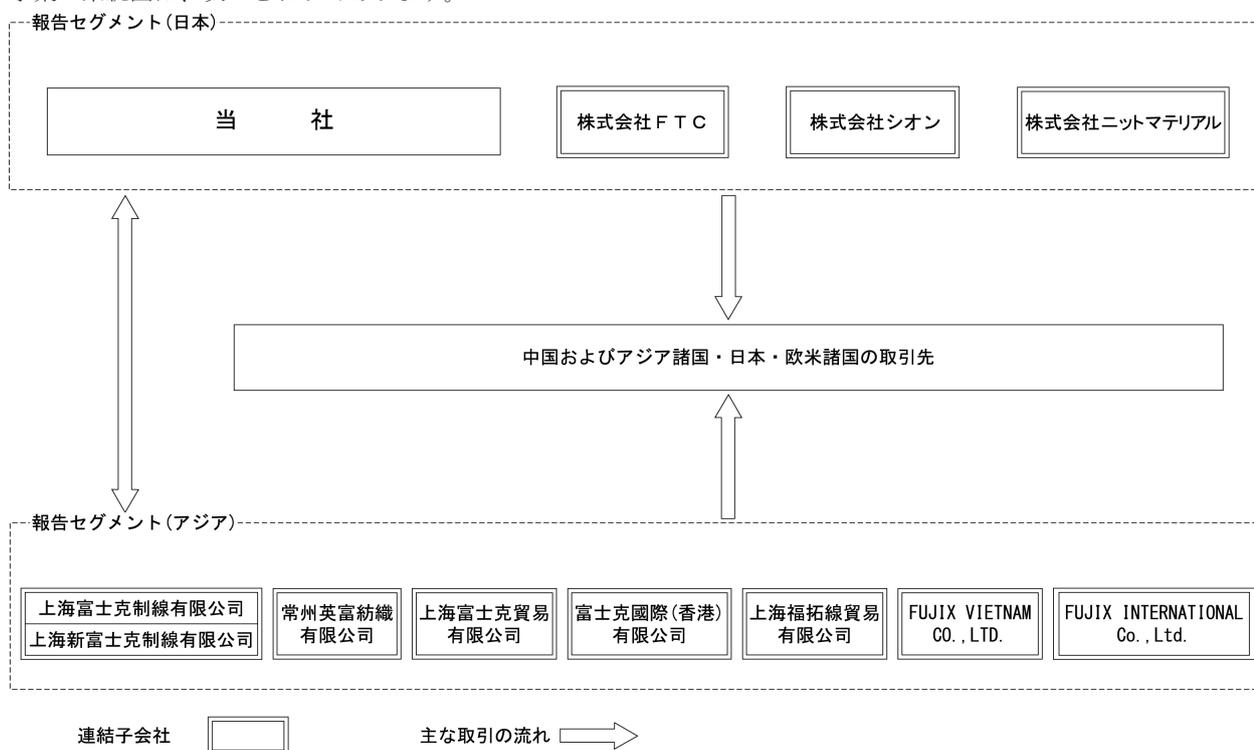
当社グループといたしましては、このような厳しい事業環境の予測を踏まえ、グループ各社の当面の事業や収益の維持を喫緊の課題としつつ、コロナ感染収束後の市場の変化も見据えて中長期の課題にも引き続き取り組んでまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高5,352百万円（前期比8.2%減）、営業損失180百万円（前期は95百万円の利益）、経常損失127百万円（前期は146百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失132百万円（前期は137百万円の利益）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克国際（香港）有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,605	2,657,293
受取手形及び売掛金	1,177,668	1,078,078
電子記録債権	195,831	247,088
商品及び製品	1,474,750	1,463,373
仕掛品	925,388	713,901
原材料及び貯蔵品	472,423	419,401
その他	78,049	47,554
貸倒引当金	△12,037	△8,699
流動資産合計	6,697,680	6,617,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,116,716	3,768,344
減価償却累計額	△1,683,830	△1,799,472
建物及び構築物(純額)	1,432,886	1,968,872
機械装置及び運搬具	2,003,817	2,015,981
減価償却累計額	△1,651,008	△1,724,833
機械装置及び運搬具(純額)	352,808	291,147
土地	360,414	369,514
リース資産	31,253	31,253
減価償却累計額	△24,945	△27,052
リース資産(純額)	6,307	4,201
建設仮勘定	474,502	2,343
その他	223,777	242,301
減価償却累計額	△191,674	△202,116
その他(純額)	32,102	40,184
有形固定資産合計	2,659,022	2,676,263
無形固定資産		
その他	207,163	191,210
無形固定資産合計	207,163	191,210
投資その他の資産		
投資有価証券	667,885	944,072
長期前払費用	8,354	15,377
繰延税金資産	5,385	3,000
退職給付に係る資産	—	16,226
その他	326,454	251,433
貸倒引当金	△11,515	△8,514
投資その他の資産合計	996,563	1,221,596
固定資産合計	3,862,749	4,089,070
資産合計	10,560,430	10,707,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,400	277,067
リース債務	4,656	2,045
未払金	100,797	111,235
未払法人税等	24,397	44,152
賞与引当金	57,214	53,103
資産除去債務	5,169	385
その他	89,488	85,389
流動負債合計	699,124	573,378
固定負債		
リース債務	2,045	—
繰延税金負債	420,373	454,654
役員退職慰労引当金	221,662	198,568
退職給付に係る負債	137,742	58,624
資産除去債務	34,322	32,788
その他	7,186	7,040
固定負債合計	823,333	751,675
負債合計	1,522,458	1,325,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	771,087
利益剰余金	6,526,873	6,576,104
自己株式	△109,249	△109,313
株主資本合計	8,098,963	8,161,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,073	307,845
為替換算調整勘定	238,483	246,957
退職給付に係る調整累計額	△112,893	△9,352
その他の包括利益累計額合計	241,663	545,450
非支配株主持分	697,345	675,353
純資産合計	9,037,972	9,382,007
負債純資産合計	10,560,430	10,707,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,050,454	5,830,296
売上原価	4,321,071	4,084,535
売上総利益	1,729,382	1,745,761
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	111,443	110,276
広告宣伝費	7,886	7,310
販売促進費	50,029	41,888
貸倒引当金繰入額	771	△3,021
役員報酬	87,432	96,099
給料及び手当	592,335	588,480
従業員賞与	84,901	78,973
賞与引当金繰入額	38,801	34,072
退職給付費用	43,864	36,666
役員退職慰労引当金繰入額	23,280	20,585
法定福利費	102,572	99,014
賃借料	72,226	54,427
支払手数料	73,091	74,989
旅費及び交通費	53,771	20,429
減価償却費	72,964	79,533
研究開発費	61,127	73,603
その他	209,894	236,761
販売費及び一般管理費合計	1,686,393	1,650,091
営業利益	42,988	95,669
営業外収益		
受取利息	11,684	6,216
受取配当金	27,604	27,544
賃貸料収入	23,183	22,716
売電収入	9,331	9,241
その他	30,343	15,818
営業外収益合計	102,148	81,536
営業外費用		
支払利息	428	136
賃貸料収入原価	9,374	10,066
為替差損	—	11,433
売電費用	6,699	5,103
その他	7,087	4,104
営業外費用合計	23,589	30,845
経常利益	121,546	146,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,694	1,534
特別利益合計	1,694	1,534
特別損失		
固定資産売却損	662	626
固定資産除却損	3,536	880
減損損失	89,279	—
事業所改築関連費用	854	—
特別損失合計	94,332	1,507
税金等調整前当期純利益	28,907	146,387
法人税、住民税及び事業税	39,591	54,719
法人税等調整額	△8,409	△53,490
法人税等合計	31,181	1,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,273	145,158
非支配株主に帰属する当期純利益	23,044	7,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,317	137,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,273	145,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,701	191,772
為替換算調整勘定	△81,652	14,955
退職給付に係る調整額	△14,756	103,540
その他の包括利益合計	△235,109	310,268
包括利益	△237,383	455,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△241,120	441,470
非支配株主に係る包括利益	3,737	13,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,640,052	△109,136	8,212,254
当期変動額					
剰余金の配当			△86,048		△86,048
従業員奨励及び福利基金繰入額			△1,813		△1,813
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,317		△25,317
自己株式の取得				△112	△112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△113,178	△112	△113,291
当期末残高	923,325	758,014	6,526,873	△109,249	8,098,963

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,774	300,829	△98,136	457,466	702,465	9,372,187
当期変動額						
剰余金の配当						△86,048
従業員奨励及び福利基金繰入額						△1,813
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△25,317
自己株式の取得						△112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,701	△62,345	△14,756	△215,803	△5,120	△220,923
当期変動額合計	△138,701	△62,345	△14,756	△215,803	△5,120	△334,215
当期末残高	116,073	238,483	△112,893	241,663	697,345	9,037,972

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,526,873	△109,249	8,098,963
当期変動額					
剰余金の配当			△86,044		△86,044
従業員奨励及び福利基金繰入額			△2,407		△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益			137,682		137,682
自己株式の取得				△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,072			13,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,072	49,230	△63	62,240
当期末残高	923,325	771,087	6,576,104	△109,313	8,161,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,073	238,483	△112,893	241,663	697,345	9,037,972
当期変動額						
剰余金の配当						△86,044
従業員奨励及び福利基金繰入額						△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益						137,682
自己株式の取得						△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,772	8,474	103,540	303,787	△21,992	281,795
当期変動額合計	191,772	8,474	103,540	303,787	△21,992	344,035
当期末残高	307,845	246,957	△9,352	545,450	675,353	9,382,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,907	146,387
減価償却費	234,089	235,312
固定資産売却損益 (△は益)	△1,031	△907
固定資産除却損	166	880
減損損失	89,279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	△6,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,407	△4,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,160	△23,094
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△16,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,464	24,421
事業所改築関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△105,730	—
受取利息及び受取配当金	△39,289	△33,760
支払利息	428	136
売上債権の増減額 (△は増加)	274,975	47,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,646	267,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,078	△134,291
その他	△22,527	65,482
小計	212,843	569,183
利息及び配当金の受取額	37,146	32,603
利息の支払額	△428	△136
法人税等の支払額	△17,782	△31,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,779	569,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765,392	△590,107
定期預金の払戻による収入	1,338,488	668,564
有形固定資産の取得による支出	△615,669	△267,887
有形固定資産の売却による収入	2,287	1,863
無形固定資産の取得による支出	△440	△5,122
貸付金の回収による収入	1,308	17,000
資産除去債務の履行による支出	△13,000	△6,644
その他	19,443	9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,974	△173,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	△63
配当金の支払額	△85,782	△86,698
非支配株主への配当金の支払額	△6,612	△5,872
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△16,000
リース債務の返済による支出	△4,321	△4,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,828	△113,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,958	1,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,018	284,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,029	1,785,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,785,048	2,069,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しておりますが、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はありません。

なお、当連結会計年度における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高いため、今後の状況の変化により判断を見直した場合、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,774,113	1,276,340	6,050,454	—	6,050,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	287,863	596,540	884,404	△884,404	—
計	5,061,977	1,872,881	6,934,858	△884,404	6,050,454
セグメント利益又は損失(△)	△39,167	88,710	49,542	△6,554	42,988
セグメント資産	8,671,765	3,251,610	11,923,375	△1,362,945	10,560,430
その他の項目					
減価償却費	145,895	88,193	234,089	—	234,089
減損損失	89,279	—	89,279	—	89,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602,469	6,350	608,820	—	608,820

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,796,938	1,033,357	5,830,296	—	5,830,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,591	551,631	745,222	△745,222	—
計	4,990,529	1,584,989	6,575,518	△745,222	5,830,296
セグメント利益	31,818	51,389	83,207	12,462	95,669
セグメント資産	8,861,169	3,128,078	11,989,248	△1,282,186	10,707,061
その他の項目					
減価償却費	153,485	81,826	235,312	—	235,312
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,468	1,145	266,613	—	266,613

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,058円38銭	6,324円44銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△18円39銭	100円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,317	137,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△25,317	137,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,376	1,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。